

# 平成24年度 日高町連結財務書類4表

## 新地方公会計制度（公会計改革）の概要

日高町では、町の財政状況を町民の皆様により詳しく知っていただくため、総務省が示した新地方公会計制度（総務省方式改訂モデル）に基づく財務書類（連結ベース財務書類4表）を公表します。

これまでの地方公共団体の会計では、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、町が整備してきた資産や借入金などの負債にかかるストック情報、行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。

そこで企業会計的な手法を取り入れ、従来の弱点を補う形にしたものが新地方公会計制度の財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）です。

また、町では一般会計で行っている事業以外にも、水道事業、国民健康保険、介護保険など、町民の皆様と密接な関わりを持つ事業を行うほか、一部事務組合など関係団体と連携して行う事業もあり、これらのすべてを対象とした連結財務書類4表を作成し、より透明性の高い財務情報を町民の皆様にご公表します。

日高町の連結範囲		
町全体		一部事務組合・広域連合
普通会計	水道事業会計	御坊日高老人福祉施設事務組合
一般会計	下水道事業特別会計	和歌山県市町村総合事務組合
土地取得特別会計	国民健康保険特別会計	御坊広域行政事務組合
	介護保険特別会計	日高広域消防事務組合
	後期高齢者医療特別会計	和歌山地方税回収機構
		和歌山県後期高齢者医療広域連合
		御坊市外五ヶ町病院経営事務組合

## 貸借対照表

～財産（資産）の状況とその財源（負債・純資産）～

貸借対照表は、左側に資産、右側に負債と純資産で構成されています。これにより、行政サービスを提供するための資産や、返済しなければならない債務が年度末時点でどれだけあるかなどを知ることができます。

資産	327億2,934万円	負債	88億7,765万円
連結ベースで町が所有する財産の内容と金額で、行政サービスの提供能力を表しています。		借入金（地方債）や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。	
1. 公共資産 （道路、学校、庁舎など）	288億9,603万円	1. 固定負債 82億4,862万円	
2. 投資等 （基金、出資金など）	11億6,051万円	2. 流動負債 6億2,903万円	
3. 流動資産 （現預金、財政調整基金など）	26億6,097万円	<b>純資産</b> 238億5,169万円	
<b>うち資金</b>	<b>25億4,051万円</b>	現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	
4. 繰延勘定	1,183万円		

  

町民1人あたりでは			
資産	前年比	負債	前年比
416万円	△8万円	113万円	△3万円
1. 公共資産 368万円	△10万円	1. 固定負債 105万円	△3万円
2. 投資等 15万円	±0万円	2. 流動負債 8万円	±0万円
3. 流動資産 33万円	+2万円	<b>純資産</b> 303万円	△5万円
日高町住民基本台帳人口 平成25年3月31日現在 7,859人			

## 資金収支計算書

～1年間の資金の増減の状況～

資金収支計算書は、行政活動を資金の流れから見たもので、会計年度内における資金の増減内訳を示しています。

### 【経常的収支の部】

経常的な行政サービスに伴う現金は黒字ですが黒字額が減少すると現在の行政サービスを続けていく余裕がなくなります。

### 【公共資産整備収支の部】

【投資・財務収支の部】  
どちらも赤字となっていますが、建設事業や地方債の償還には大きな資金が必要となるため、経常収支の部の黒字分を充ててまかっています。

期首資金残高 21億2,749万円

当期収支 4億1,302万円

1. 経常的収支	12億7,372万円
2. 公共資産整備収支	△2億289万円
3. 投資・財務的収支	△6億5,781万円

翌年度繰上充用金 0万円

負担割合変更差額 0万円

期末資金残高 25億4,051万円

## 純資産変動計算書

～1年間の純資産の増減状況～

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている金額が1年間でどのように変動したかを表しています。

期首純資産残高 241億9,195万円

当期変動

1. 純経常行政コスト	△46億1,527万円
2. 財源の調達	42億9,463万円
3. その他等	△1,962万円

期末純資産残高 238億5,169万円

## 行政コスト計算書

～1年間の行政サービスに費やした経費～

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみ収集のように資産形成につながらない行政サービスに要する経費とその財源となる使用料や負担金などの収入を明らかにしたものです。

この行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書にあたるものですが、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない町の行政サービスの提供にどれだけ費用（コスト）がかかったか、その内容の分析を行うことを目的としています。

経常行政コスト（A）

71億5,812万円

1. 人にかかるコスト 12億9,149万円  
（職員給与、退職手当など）

2. 物にかかるコスト 22億5,338万円  
（物品購入、光熱費、減価償却費など）

3. 移転支的的なコスト 34億3,353万円  
（社会保障給付費、補助金など）

4. その他のコスト 1億7,972万円  
（地方債の利子など）

経常収益（B）

25億4,285万円

行政サービスの利用で町民が直接負担する使用料や手数料などです。

(A) - (B)

**純経常行政コスト 46億1,527万円**

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コスト

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	7,097,943	①普通会計地方債	3,027,768
②教育	2,445,224	②公営事業地方債	3,485,912
③福祉	1,462,759	地方公共団体計	6,513,680
④環境衛生	4,687,225	(2) 関係団体	
⑤産業振興	11,777,478	①一部事務組合・広域連合地方債	555,222
⑥消防	220,156	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	1,138,955	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	555,222
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	28,829,740	(4) 引当金	1,179,722
(2) 無形固定資産	54,622	(うち退職手当等引当金)	1,179,722
(3) 売却可能資産	11,667	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	28,896,029	(5) その他	0
		固定負債合計	8,248,624
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	77,488	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	15,515	①地方公共団体	474,893
(3) 基金等	1,042,936	②関係団体	48,382
(4) 長期延滞債権	28,197	翌年度償還予定額計	523,275
(5) その他	1,041	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 4,665	(3) 未払金	51,127
投資等合計	1,160,512	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	53,526
3 流動資産		(6) その他	1,098
(1) 資金	2,540,508	流動負債合計	629,026
(2) 未収金	115,639		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	8,877,650
(4) その他	4,824		
(5) 回収不能見込額	0	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	2,660,971		
		純資産合計	23,851,689
4 繰延勘定	11,827		
		負債及び純資産合計	32,729,339
資産合計	32,729,339		

連結

連結行政コスト計算書

自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1) 人件費	1,146,221	16.0%	23,616	83,645	251,949	380,968	84,376	91,886	160,829	68,952		0
	(2) 退職手当等引当金繰入等	91,738	1.3%	1,443	4,271	19,564	37,893	3,724	12,369	11,595	880		0
	(3) 賞与引当金繰入額	53,526	0.7%	1,700	6,020	12,924	2,955	4,502	5,932	14,538	4,954		0
	小 計	1,291,485	18.0%	26,758	93,937	284,437	421,816	92,602	110,187	186,961	74,786		0
2	(1) 物件費	1,126,733	15.7%	851	159,538	237,588	426,673	141,163	21,342	136,357	3,221		0
	(2) 維持補修費	56,978	0.8%	606	4,718	1,822	39,910	9,085	0	837	0		0
	(3) 減価償却費	1,069,673	14.9%	121,721	77,915	124,291	202,720	494,255	15,437	33,334	0		0
	小 計	2,253,384	31.5%	123,178	242,171	363,701	669,303	644,503	36,779	170,528	3,221	0	0
3	(1) 社会保障給付	2,863,107	40.0%		3,427	2,858,965	715						0
	(2) 補助金等	526,138	7.4%	3,202	10,681	288,644	25,724	79,533	7,319	109,577	1,458		0
	(3) 他会計等への支出額	6,612	0.1%	0	0	6,612	0	0	0	0	0		0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	37,676	0.5%	6,689	0	1,277	5,394	23,237	1,079	0	0		0
	小 計	3,433,533	48.0%	9,891	14,108	3,155,498	31,833	102,770	8,398	109,577	1,458		0
4	(1) 支払利息	134,983	1.9%								134,983		0
	(2) 回収不能見込計上額	1,795	0.0%									1,795	0
	(3) その他行政コスト	42,942	0.6%	0	0	28,870	9,148	4,924	0	0	0		0
	小 計	179,720	2.5%	0	0	28,870	9,148	4,924	0	0	0	134,983	1,795
経 常 行 政 コ ス ト a	7,158,122		159,827	350,216	3,832,506	1,132,100	844,799	155,364	467,066	79,465	134,983	1,795	0
( 構 成 比 率 )			2.2%	4.9%	53.5%	15.8%	11.8%	2.2%	6.5%	1.1%	1.9%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使 用 料 ・ 手 数 料	100,719		17	569	47,785	21,207	24,950	153	3,569	0	0		0	2,469
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	1,227,602		1,000	37,653	1,172,620	6,890	2,495	0	0	0	0		0	6,944
3 保 險 料	373,986				373,986									
4 事 業 収 益	806,398		0	0	23,875	717,390	65,133	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	34,147		0	0	8,720	14,254	11,173	0	0	0	0		0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b	2,542,852		1,017	38,222	1,626,986	759,741	103,751	153	3,569	0	0		0	9,413
b/a	35.5%		0.6%	10.9%	42.5%	67.1%	12.3%	0.1%	0.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-b	4,615,270		158,810	311,994	2,205,520	372,359	741,048	155,211	463,497	79,465	134,983	1,795	0	△ 9,413

## 連結純資産変動計算書

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

(単位：千円)

	純資産合計
期首純資産残高	24,191,948
純経常行政コスト	△ 4,615,270
一般財源	
地方税	734,439
地方交付税	1,761,993
その他行政コスト充当財源	223,131
補助金等受入	1,575,065
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 17,742
公共資産除売却損益	△ 5,977
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	13,989
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	△ 9,887
期末純資産残高	23,851,689

### 連結資金収支計算書

自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,320,610
物件費	1,085,586
社会保障給付	2,863,107
補助金等	413,837
支払利息	134,983
その他支出	72,975
支出合計	5,891,098
地方税	735,257
地方交付税	1,761,993
国県補助金等	1,463,174
使用料・手数料	100,725
分担金・負担金・寄附金	1,222,496
保険料	373,683
事業収入	934,649
諸収入	87,633
地方債発行額	154,300
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	122,836
その他収入	208,072
収入合計	7,164,818
経常的収支額	1,273,720

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	416,234
公共資産整備補助金等支出	37,676
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	453,910
国県補助金等	111,891
地方債発行額	134,097
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	5,034
収入合計	251,022
公共資産整備収支額	△ 202,888

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	65,131
貸付金	598
基金積立額	45,543
定額運用基金への繰出支出	266
地方債償還額	515,923
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	134,876
支出合計	762,337
国県補助金等	0
貸付金回収額	67,960
基金取崩額	31,537
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,849
収益事業純収入	0
その他収入	3,182
収入合計	104,528
投資・財務的収支額	△ 657,809

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	413,023
期首資金残高	2,127,485
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,540,508

※1 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円  
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。